

令和6年9月26日

支部長 殿

(一社) 富山県建築組合連合会
会長 根塚 三起生

建築物石綿含有建材調査者講習の開催について (案内)

日頃、県連事業の運営につきましまして、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

先に案内していた建築物石綿含有建材調査者講習の開催について、講習内容が決定しましたので、下記のとおりご案内申し上げます。

また本内容は県連ホームページに掲載しますので、組合員への周知をお願いします。

記

1. 開催日時： 令和6年12月19日(木) 9:00受付 9:30~18:00講習
令和6年12月20日(金) 9:30~18:00講習・試験
2. 開催場所： 富山県建築組合連合会2階会議室
3. 主催： (一社)日本環境衛生センター
(共催：富山県建築組合連合会)
4. 内容： 動画視聴または講師による講義、試験
5. 受講料： 45,100円(税込)テキスト代、試験料を含む
6. 受講資格： 別表1(受講対象者)の要件を満たす方
7. 受講内容： 別表2(受講科目)参照
8. 受講申込：
(1) 申込方法

受講者は以下(2)(3)の様式を記載のうえ、必要書類、写真等を添えて県連に提出してください。県連は日本環境衛生センターの入力フォームに必要事項の入力ならびに書類、写真等の添付を行い申込みます。

(2) 受講者から県連への提出する様式

- ア. [様式1] 申込書
- イ. [様式2] 実務経験証明書（石綿作業主任者有資格者は不要）
- ウ. [様式3] 建築物石綿含有建材調査者講習 申込書
- エ. 個人情報保護に関する承諾書

様式1・2の記入については別紙を参照してください。

上記様式は県連ホームページからダウンロードしてください。

(3) 受講者から県連への提出する書類等

ア. 写真

証明写真、もしくは背景が白色の壁を背景にした写真

修了証の証明写真として使用するため、バストアップで鮮明なもの、無背景、無帽のものとしします。なお入力フォームへの添付が必要なため、写真は画像ファイル（bmp, jpeg, jpg, png）のデータ提出とします。

イ. 様式1の各区分を証明する書類

石綿作業主任者主任者修了書、学校の卒業証明書等の写し

ウ. 様式2の実務経験を証明する書類（石綿作業主任者は不要）

富山県建設国民健康保険組合保険証の写

(4) 受講者から県連への申込期限

令和6年11月22日（金）

(5) 留意事項

県連での日本環境衛生センターへの申込に際し、書類等の確認が必要なため、受講料とともに必要書類を県連まで持参してください。

9. その他：

資格取得には講義終了後に修了考査（試験）に合格することが必要です。

10. 添付文書

- 別表1 受講対象者
- 別表2 受講科目
- 様式1 申込書
- 様式2 実務経験証明書
- 個人情報保護に関する承諾書
- 様式1 様式2の記入について

以上

別表1 受講対象者 (日本環境衛生センターHP から抜粋)

受講資格区分番号	学 歴 等	実務経験年数
1	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数：2年以上
2	学校教育法による短期大学（修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した者（専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）	卒業後の建築に関する実務経験年数：3年以上
3	「2」に該当する者を除き、学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）または高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数：4年以上
4	学校教育法による高等学校または中等教育学校において、建築に関する正規の課程またはこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数：7年以上
5	「1～4」に該当しない者（学歴不問）	建築に関する実務経験年数：11年以上
6	建築行政または環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関わる者	実務経験年数：2年以上
7	特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者	石綿含有建材の調査に関する実務経験年数：5年以上
8	8-a 石綿作業主任者技能講習を修了した者（実務経験年数不問）	
9	産業安全専門官もしくは労働衛生専門官、産業安全専門官もしくは労働衛生専門官であった者	
10	労働基準監督官として従事した経験を有する者	従事経験年数：2年以上
【海外の大学で建築学課程を卒業した方など1～10に該当しない方は事務局（日本環境衛生センター）までお問い合わせください。】		

※受講資格区分 1～5 の実務経験を証明する書類について

・労働者の実務経験については、事業主が様式 2 にて承認します。
・事業主や一人親方が講習を受ける際の実務経験については、事業所が事業主や一人親方を承認します。そのため①建設業許可、②解体業の許可のどちらかの証明書するようにして下さい。①か②の書類を用意出来ない方は、職種の欄に建設業が記載されている 11 年分の税金の申告書を用意してください。以上の実務経験を証明するものを用意できない方は、受講資格区分 8 の石綿作業主任者技能講習を修了していただき建築物石綿含有建材調査者を受講するようにして下さい。

※区分 7 については、従事歴を証明するのが難しいです。そのため、区分 8 の石綿作業主任者講習を受けていただくか、区分 1～5 で申請するようにして下さい。

別表 2 受講科目

講習日程	科目	時間
一日目	第 1 講座① 建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識 1	1 時間
	第 1 講座② 建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識 2	1 時間
	第 2 講座 石綿含有建材の建築図面調査	4 時間
二日目	第 3 講座 現場調査の実際と留意点 (調査)	2.5 時間
	第 3 講座 現場調査の実際と留意点 (分析)	1.5 時間
	第 4 講座 建築物石綿含有建材調査報告書の作成	1 時間
	修了考査【筆記試験 (マークシート方式)】	80 分

※全建総連で開催する際は、2 日間の日程で行います。

[様式1]

水色の部分に入力、またはリストから選択してください。

氏名	日中連絡先 電話番号		受講資格区分番号	
受講コース	一般建築物石綿含有建材調査者コース			
受講資格区分 【1~4】	該当する最終学歴	リストから選んでください	[その他]を選んだ場合の具体的内容	
	学校名	学部名	学科名	卒業年月
				年 月
受講資格区分により 必要な資格証・修了証				
代表者自らが受講する場合の 必要書類	添付した書類をリストから選んでください		[その他]を選んだ場合の具体的内容	

実務経験証明書

[様式2]

氏名	実務経験年数の合計 (自動計算)		0年
勤務先名(部課名まで) 業務内容	受講資格区分番号	0	職務内容 その他、実務詳細・特記事項
	所在地(番地まで)	在職期間(西暦) 実績年月数 (自動計算)	
業務内容:	2020/1-の形式で入力してください	0年0ヶ月	該当する実務 (主なもの2つまで)
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:	から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください

上記の通り相違ないことを証明します。

年 月 日
住 所
現在の所属する機関
現在の所属の氏名
(所属職位を記載)

理由:
実務経験の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。
本人署名:

上職に実務経験の証明が得られない場合(自身が会社代表である場合等)は、以下に理由を記載し、署名・押印してください。

※過去の实務経験が現在の所属機関と異なる場合でも、現在の所属の署名のみで結構です。

※代表者自らが受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写しなどを提出してください。

建築物石綿含有建材調査者講習 申込書

[様式3]

- ※1 受講者から各県連・組合担当者にお渡してください。
- ※2 入力各組合担当者が行ってください。
- ※3 受講者は、顔写真付きの証明書、実務経験等の書類を組合に渡してください。
- ※4 受講者は、受講料を各組合の担当者に渡してください。
- ※5 申込書で得た個人情報は各組合が適正に対応させていただきます。

下記の項目に記入してください

1.区分内容 下記の①～⑩に○印を付けてください。

- ①受講区分1 ②受講区分2 ③受講区分3 ④受講区分4 ⑤受講区分5
 ⑥受講区分6 ⑦受講区分7 ⑧受講区分8 ⑨受講区分9 ⑩受講区分10

2.氏名 (必須)

姓		名	
姓		名	

3.氏名(カナ) (必須)

姓		名	

4.使用常用外漢字 (任意)

--

5.生年月日 (必須)

年	月	日
例 2000年	1月	1日

6.性別 (必須)

男性	女性	○印を付けてください
----	----	------------

7.メールアドレス

--

※メールアドレスに申込受付完了メールが届きます。

8.日中連絡先 ※全員、自宅を選択させていただきます。
 ※自宅の電話番号を、組合の電話番号を記入させていただきます。

9.合否結果の送付先 (必須) ①自宅 ②勤務先

※合否の結果を組合でも把握するようにして下さい

10.自宅郵便番号 (必須)

	7桁 ハイフンなし
--	-----------

11.自宅住所 (必須)

--

都道府県よりご記入ください

12.自宅電話番号 (任意)

	ハイフンなし
--	--------

※自宅の電話番号を、組合の電話番号を記入させていただきます。

13.携帯電話番号 (必須)

	ハイフンなし
--	--------

14.会社名 (必須)

--

15.会社郵便番号 (任意)

	7桁 ハイフンなし
--	-----------

16.勤務先住所 (任意)

--

都道府県よりご記入ください

17.勤務先電話番号 (任意)

	ハイフンなし
--	--------

18.勤務先FAX番号 (任意)

	ハイフンなし
--	--------

19.業種 (必須)

--

一般財団法人日本環境衛生センター・全建総連共催
「一般建築物石綿含有建材調査者講習」受講に際しての承諾書

一般財団法人日本環境衛生センター宛

私は標記団体が主催する一般建築物石綿含有建材調査者講習の受講申請と受講実績及び資格試験結果に関する私の情報について、所属の県連・組合が共有し使用することを承諾いたします。

年 月 日

県連・組合名	氏名(自筆)	住所

建築物石綿含有建材調査者講習 [様式-1] [様式-2] の記入について

- ・ [様式-1] [様式-2] の両方に必要事項を入力し、提出してください。
- ・ 青色のついたところ (セル) に入力してください。
- ・ 「リストから選んでください」と書いてあるところは、セルをクリックするとセルの右下に「▼」が表示されます。「▼」をクリックし、リストから該当する項目を選択してください。
- ・ 自動計算されるところがエラーになったりうまく表示されない場合は、文字や数式を削除して手入力をしてください。
- ・ 不明な点などございましたら、日本環境衛生センター研修事業部までご連絡ください。

日本環境衛生センター研修事業部
電話：044-288-4919 (平日9時～17時)

■必要書類

受講資格区分番号	様式-1 (excel提出)	様式-2 実務経験証明書 (PDF提出)	各種証明書 (PDF提出)	顔写真 (jpg/jpeg/png/bmpのいずれかの画像ファイル提出)
1		○	卒業証明書、履修科目証明書	写真が鮮明で無帽・無背景のもの デジタルカメラ・スマートフォンなどで撮影したもので可
2		○	卒業証明書、履修科目証明書	
3		○	卒業証明書、履修科目証明書	
4		○	卒業証明書、履修科目証明書	
5	○	-	-	
6		○	-	
7		○	講習を修了したことが証明できる書類等	
8		-	- 講習を修了したことが証明できる書類等	
9		○	-	
10		○	-	
【注意事項】				
・全額記入 ・証明印が必要 (各区分共通)申込み者が会社代表者の場合：会社定款、事務所登録、建設業許可証等通知				

■様式-2の記入例

勤務先名 (部課名まで)	所在地 (番地まで)	在職期間 (西暦)		地位・職位	職務内容	
		2020/1-の形式で入力してください	実績年数 (自動計算)		該当する実務 (主なもの2つまで)	その他、実務詳細・特記事項
株式会社日本環境衛生センター 研修事業部 業務内容: 環境事業	神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6	1998/4/1 から 2020/3/1 まで	21年11ヶ月	主任	石綿含有建材調査	試料採取、図面調査

勤務先の代表的な業務内容を入力してください。

西暦形式で半角数字で入力してください。「2020/3」と入力すると自動的に「2020/3/1」と表記されます。

年数は自動的に計算されますので、入力不要です。正常に表示されない場合は、手入力してください。

実務が複数ある場合は、主なものの上段と下段でそれぞれ選

具体的な実務内容や特記事項などを入力してください。

[様式-1]

水色の部分に入力、またはリストから選択してください。

記入例 (8-aの方)

氏名	環境 太郎	日中連絡先 電話番号	090-xxxx-xxxxxx	
受講コース	一般建築物石綿含有建材調査者コース		受講資格区分番号	8-a
受講資格区分 【1~4】	該当する最終学歴	リストから選んでください	[その他]を選んだ場合の具体的な内容	
	学校名	学部名	学科名	卒業年月 年 月
受講資格区分により 必要な資格証・修了証	8 石綿作業主任者技能講習修了証			
代表者自らが受講する場合の 必要書類	添付した書類をリストから選んで ください			

受講資格区分8-aの方は
入力不要です。

受講資格区分8-aの方で代表者だったとしても
入力・書類提出は不要です。
※8-aでは実務経験年数は不問のため。

実務経歴証明書

[様式-2]

氏名	環境 太郎		実務経歴年数の合計 (自動計算)	0年
勤務先名(部署名まで) 業務内容	所在地(番地まで)	在職期間(西暦) 2020/1-の形式で入力してください	8-a 実績年月数 (自動計算)	職務内容
業務内容:		から まで	0年0ヶ月	該当する実務 生年までの2つまで) から選んでください
業務内容:		から まで	0年	リストから選んでください
業務内容:		から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:		から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:		から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
業務内容:		から まで	0年0ヶ月	リストから選んでください
上記の通り相違ないことを証明します。 年 月 日	住所	理由		
現在の所属する機関	現在の上職の氏名 (所属職位を記載)	実務経歴の証明が得られない場合 (自身が会社代表である場合) 以下に理由を記載し、署名・押印してください。		
		本人署名:		

「一般建築物石綿含有建材調査者講習」で「受講区分8-a」の場合、
実務経歴年数は不問ですので、実務経歴証明書(様式2)の提出は必要ございません。
※「受講区分8-a以外」の方は提出は必要です。

※過去の実務経歴が現在の所属機関と異なる場合でも、現在の所属の署名のみで結構です。

※代表者自身が受講する場合には、実務経歴内容等の証明の根拠として、事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写しなどを提出してください。

[様式一 1]

水色の部分に入力、またはリストから選択してください。

記入例 (8-a以外の方)

氏名	環境 太郎	日中連絡先 電話番号	090-xxxx-xxxxxx	
受講コース	一般建築物石綿含有建材調査コース		受講資格区分番号	5
受講資格区分 【1~4】	該当する最終学歴	リストから選んでください	[その他] を選んだ場合の具体的内容	
	学校名	学 部 名	学 科 名	卒業年月
受講資格区分により 必要な資格証・修了証	年 月			
代表者自らが受講する場合の 必要書類	建設業許可証		[その他] を選んだ 場合の具体的内容	

受講資格区分1~4以外の方は
入力不要です。

[様式-2]

実務経験証明書

氏名	環境 太郎		受講資格区分番号	5	実務経験年数の合計 (自動計算)	21年
勤務先名(節課名まで) 業務内容	所在地(番地まで)	在職期間(西暦) 2020/1-の形式で入力してください	実務年数 (自動計算)	職務内容	該当する実務 (主なもの2つまで)	その他、実務詳細・特記事項
株式会社日本環境衛生センター 研修事業部 業務内容: 環境事業	神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6	1998/4/1 から 2020/3/1 まで	21年11ヶ月	主任	工事指導監督 解体工事の施工管理	試料採取、図面調査
業務内容:		0年0ヶ月 から			リストから選んでください	
業務内容:		受講日まで従事することが予想される場合、受講月まで記載いただいて構いません。			リストから選んでください	
業務内容:			0年0ヶ月 から		リストから選んでください	
業務内容:					リストから選んでください	
業務内容:			0年0ヶ月 から		リストから選んでください	
業務内容:					リストから選んでください	

< 建築に関する実務 (区分1~5) >
 建築物設計, 工事監理, 工事指導監督, 建築一; 大工工事・建築設備の施工管理, 内装工事 (柱・梁・壁等), 建築物耐震診断, 解体工事の施工管理,
 < 石綿に関する実務 (区分7~8-b) >
 石綿含有建材調査, 試料採取, 図面調査 (リーニンング)

上記の通り相違ないことを証明します。

年 月 日

住所

現在の所属する機関

現在の所属の氏名 (所属職位を記載)

理由: 自身が会社代表者のため
 実務経歴の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。
 本人署名 直筆で署名+押印

上職に実務経験の証明が得られない場合 (自身が会社代表である場合等) は、以下に理由を記載し、署名・押印してください。

代表者等上職による証明が得られな
 こちらに理由と署名 (直筆・押印) を
 ください。

※過去の実務経験が現在の所属機関と異なる場合、現在の所属機関と異なる場合は、
 ※代表者自身が受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、事務所登録、建設業許可証、会社定款のいずれかの写しなどを提出してください。

代表者等上職に証明が得られる場合はこちらをご記入ください。
 証明日・住所・所属機関については打ち込みで問題ございません

事務所登録、建設業許可証、会社定款がご用意できない場合、
 他の書類 (社名・代表者名が記載されているもの) でも対応